

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	21,403,919	55,580,769	△ 34,176,850
定 期 預 金	60,000,000	60,000,000	0
投 資 信 託 他	140,019,248	140,115,357	△ 96,109
未 収 金	3,978,164	3,400,045	578,119
未成委託研究経費	83,818,620	53,187,022	30,631,598
法人税等仮払金	579,940	368,342	211,598
流動資産合計	309,799,891	312,651,535	△ 2,851,644
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特定資産合計	2,500,000	2,500,000	0
(その他固定資産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	930,000	930,000	0
その他固定資産合計	1,047,460	1,047,460	0
固定資産合計	103,547,460	103,547,460	0
資 産 合 計	413,347,351	416,198,995	△ 2,851,644
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	86,794,767	74,760,706	12,034,061
未成委託研究受入金	149,274,200	152,464,000	△ 3,189,800
未 払 金	4,009,066	3,050,383	958,683
流動負債合計	240,078,033	230,275,089	9,802,944
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固定負債合計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	242,578,033	232,775,089	9,802,944
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	170,769,318	183,423,906	△ 12,654,588
負債及び正味財産合計	413,347,351	416,198,995	△ 2,851,644

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	2,062	1,889	173
【受取会費】			
賛助員会費	7,100,000	7,700,000	△ 600,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	129,558,796	97,583,152	31,975,644
実用化支援事業収入	1,248,000	1,230,000	18,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	870,000	1,360,000	△ 490,000
【雑収益】			
受取利息配当金	3,795,321	2,415,422	1,379,899
雑収入	25,200	1,454,806	△ 1,429,606
経常収益計	142,599,379	111,745,269	30,854,110
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	686,500	716,819	△ 30,319
国際交流事業費	535,138	405,747	129,391
育英奨学事業費	5,345,998	5,570,202	△ 224,204
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	116,312,348	82,656,209	33,656,139
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	765,600	1,196,800	△ 431,200
【管理費】			
役員報酬	1,440,000	1,834,000	△ 394,000
給料手当	10,552,088	12,410,139	△ 1,858,051
臨時雇賃金	798,207	777,600	20,607
業務委託費	3,261,604	3,324,851	△ 63,247
退職金	1,159,800	0	1,159,800
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,712,508	1,728,036	△ 15,528
賃借料	7,269,330	6,891,004	378,326
光熱水料費	141,025	157,965	△ 16,940
通信費	888,308	306,486	581,822
旅費交通費	791,837	798,232	△ 6,395
会議費	495,406	315,770	179,636
消耗品費	158,080	169,810	△ 11,730
印刷製本費	109,890	105,890	4,000
租税公課	141,512	116,287	25,225
諸謝金	2,090,000	2,090,000	0
雑費	262,788	248,438	14,350
経常費用計	155,253,967	122,156,285	33,097,682
当期経常増減額	△ 12,654,588	△ 10,411,016	△ 2,243,572
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 12,654,588	△ 10,411,016	△ 2,243,572
当期一般正味財産増減額	△ 12,654,588	△ 10,411,016	△ 2,243,572
一般正味財産期首残高	183,423,906	193,834,922	△ 10,411,016
一般正味財産期末残高	170,769,318	183,423,906	△ 12,654,588
正味財産期末残高	170,769,318	183,423,906	△ 12,654,588

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000